

第2号



発行
 北海道小学校長会
 札幌市中央区北5条西6丁目
 第2北海道通信ビル306号室
 TEL011-218-9850
 FAX011-218-9851
 e-mail:mail-h.s.k@dousho.jp
 http://www.dousho.jp/

○平成28年度
 ・第2回理事研修会

平成28年度 第2回理事研修会

☆平成28年7月4日(月)10時30分より
 ☆ホテルライフオーソ札幌

【道教委行政説明】

○次期学習指導要領改訂に向けた検討状況について

【報告事項】

- 全連小理事会・総会報告
- 教育情勢
- 第59回道小教育研究小樽大会について
- 組織の在り方検討委員会について
- 退職校長の動向について

【協議事項】

- 道教委への要望活動について
- 第70回全連小北海道大会副主題(案)及び分科会構成について
- 広域人事に関する調査について

【連絡】

- 全連小刊行物の購入
- 第68回全連小研究協議会高知大会について
- 地区研修補助について
- 第3回理事研修会について

7月4日、平成28年度第2回理事研修会をホテルライフオーソ札幌で開催した。開会の言葉、会長挨拶、議長選出の後、全連小関係の報告、会務報告や各部の活動、道小教育研究小樽大会の準備状況などの報告が行われた。続いて道教委への要望活動について、第70回全連小北海道大会副主題(案)及び分科会構成について、広域人事に関する調査などについて、協議を行った。ここに第2回理事研修会について報告する。

1 開会の言葉 中山雅文副会長

2 会長挨拶(要旨) 松井会長

皆様方におかれましては、修学旅行や現地学習などの時期を迎え、大変お忙しいところ、全道よりご参集いただき感謝する。早いもので1学期も残すところ3週間余りとなった。

さて、理事研修会は、総会翌日の5月10日以来となる。ここまで、道教委への要望書提出(5/13)、全連小理事会・総会(5/24.25)、教職員定数に関わる緊急要望書提出(6/23)、道小会長研修会(6/24)等、順調に進んで本日に至っている。副会長・理事の皆様のご理解とお力のおかげであり、改めて感謝を申し上げる。

先日の会長研修会では、各地区小学校校長会のリーダーの皆様にお集まりいただき、各地区での具体的な課題や問題等を意見交換するとともに、全道の情勢や取組の状況を互いに把握し、道小として進む方向を明らかにしながら、各地区での活動を推進していく研修の場となった。

会長研修会で話題になった広域人事について、さっそく6月30日にアンケート結果を道教委に資料提供するとともに、「広域人事に当たって、異動元の局と、異動先の局とが密接な連携をもち、異動教員のフォローを含めて、手厚く対応して欲しい」などの意見を道教委に直接要望し、しっかりと指導していく旨の回答を得たところである。

本日の理事研修会では、最新の学習指導要領の状況を知るために、道教委の行政説明を予定している。

ここでは、4点の情報提供を行う。

1点目は、教員の資質・能力の向上についてである。教員の資質・能力の向上に関わって、中央教育審議会が昨年12月に答申を取りまとめ、教員の養成・採用・研修の一体的改革を示した。この内容や本道の課題を踏まえ、道教委では、国の法制化にさきがけ、北海道教員育成連絡協議会を設け、検討を開始した。その会は、教育委員会や大学、4種校長会、PTA団体、民間企業などの委員で構成され、まずは核となる、「求める教員像」について協議したところである。

道小からは、全連小が全国47都道府県に調査した、「若手教員に求められる資質・能力について」の結果を報告している。一昨年末までのベスト3は、教科指導力、児童理解力、生徒指導力であったが、昨年は第1位に「苦情対応力」が、常連の3つの力を抑えてトップになった。また、危機管理能力もベスト5に入るなど、実際に学校が困っている実態が浮き彫りになった。

同様に、「大学で一番身に付けさせて欲しい能力」としては、第1位にコミュニケーション能力が挙げられた。民間の委員の方は、企業でも、コミュニ

ケーション能力が今一番必要だという意見を言われていたが、大学では、コミュニケーション能力を大学の養成段階で身に付けさせることについては、難しさがあるのではという見解も示された。

今後、ヒアリング調査、アンケート調査を行いながら、「求める教員像」を策定していく予定である。道小としては、現場に負担のないアンケート調査をすることや、最前線の学校の思いやニーズを取り込むことを求めている。

2点目は、教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書である。

先日の会長研修会でもお話したが、道小は、道中、道Pとともに、高橋はるみ知事、遠藤 連道議会議長、柴田達夫道教育長、さらに道内選出の国会議員に対して、「教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書」を提出した。この動きは、財政審の発表した「経済財政運営と改革の基本方針2016」の骨太の方針に対して、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、日本PTA全国協議会がそれぞれ呼応し、緊急要望や要請を行ったことに、連動するものである。

この要望書の骨子は2つである。

一つは「少子化に応じた機械的な加配定数の削減についての議論はもうしないでもらいたい。不登校児童への対応や専科指導の充実、障害のある児童や外国人児童への対応など、地域学校の実情に合わせて定数は増やすべきである。加配定数をきちんと確保してほしい。」ということである。

もう一つは「少人数学級の速やかな実現、小学校2年から中学校3年まで、35人学級を速やかにかつ、確実に実現するという基礎定数の改善を実行して欲しい。」ということである。加えて、「義務教育は普遍的に必要な教育を国の責任において実施するものであることから、財政論、費用対効果の観点のみで教職員定数の合理化について議論せず、学校現場の実情や地方公共団体の政策ニーズも踏まえて判断していただきたい。」旨の要望をしてきた。

今年度、道小の活動を「チーム北海道」として協働していくことが、困難と思える目の前にある教育課題の打開につながるかと主張しているのが、今回のように、道小、道中、道Pとともにチーム北海道として一つになって、関係機関への要望活動を取り組んだことは意義深いと考える。

また、教育関係者だけでなく、新たに首長をはじめとする他部局への要望活動として、道教委の全面協力(バックアップ)をいただき、知事部局、道議会に対して直接お会いして働き掛けたことを今後も続けていきたい。

3点目は、総則・評価特別部会や小学校部会等の議論のとりまとめ(案)の内容を、道小事務所の西本所長が全連小を通じて入手したものである。このように全連小との太いパイプが、文科省をはじめとする早くで正

確な情報を皆様にお伝えできるものとなっている。

総則に前文が記述されるのが今回の特徴である。グローバル化は社会に多様性をもたらし、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつあると、「論点整理」でも指摘されていた。グローバル化の進展と言われているが、前は国際化の進展と言っていた。グローバルというのはもう国の際がなくなって、ほとんど自由に行き来する時代になってきているということに使われている。一番いい例が、インターネットで何かを調べたり何かを発信したりすると、即座に世界中に広がっていくという時代になっているということである。

とりわけ最近では、「第4次産業革命」とも言われる進化した人工知能の話題がある。この人工知能の発達はすさまじいものがある、この前、アルファードというソフトが、囲碁の世界チャンピオンに勝ったということがあった。実は、この人工知能が人間に勝利することは、10年後には現実になるだろうとは予測されていた。10年早く現実になってしまったということである。

そのような中、教育界では、変化が激しく将来の予測が困難な時代にあっても、子どもたちが自信をもって、自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していけるよう必要な資質・能力を育むことが求められているが、社会が求める人物像についても、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をより良いものにしていくのかを考え、自分なりに試行錯誤し、新たな価値を生み出していくことであるとしている。

このように、学校と社会が共通の認識をもって連携協働しながら子どもたちにどのような資質・能力を育成していくかを教育課程において明確にすることが大切であり、新学習指導要領の重要なキーワードである「社会に開かれた教育課程」の実現を主張している。

この理念の実現のため、すべての教科等において育成すべき資質・能力を明確にし、それに基づき、教育目標や指導内容の構造が整理されていく。学校段階間のつながりも明確にされていくので、各教科等を学ぶ意義が明らかにされていく、いわば縦串(縦糸)を通すことになる。

一方で、これからの時代に求められる資質・能力は、情報活用能力や課題解決能力なども含め、全ての教科で育まれるものがある。教科等を超えた視点で検討改善するという、いわば横串(横糸)を通すものである。中島みゆき風に考え、教科等の縦糸と、教科間の関係性を強める横糸で、織りなす布が教育課程であるとするので分かりやすくなる。布を縦糸と横糸で織っていく作業が、学校教育の改善・充実の好循環を生み出す『カリキュラム・マネジメント』の実現につながるのではないかと考える。

また、各学校の『カリキュラム・マネジメント』の実施に資するための総則の章立ての予想が出ている。次の6つの観点で総則の章立てとなる。

- ①何ができるようになるか(教育目標と育成すべき資質・能力の明確化)
- ②何を学ぶか(各教科等を学ぶ意義と教科等横断的な視点を踏まえた教育課程の編成)
- ③どのように学ぶか(指導案等の作成と実施、学習指導の改善・充実)
- ④何が身に付いたか(学習評価の充実)
- ⑤子どもの発達をどのように支援するか(学習活動の基盤づくり、キャリア教育、教育的支援を必要とする児童への指導等)
- ⑥実施するために何が必要か(家庭・地域との連携、チーム学校等)

このカリキュラム・マネジメントを通じて、子どもたちに「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を組み立てていくことが求められており、このうち、「どのように学ぶか」の鍵になるのが「アクティブ・ラーニング」の視点、言い換えれば「子どもたちの主体的・対話的で深い学びをいかに実現するか」という視点である。こうした主体的・対話的で深い学びとは、これまでの日本の学校の授業研究の貴重な財産であるが、活動あって学びなしといった活動の型をなぞる授業でも特定の指導方法でもない。

深い学び・対話的・主体的というキーワードを、①物事に対する見方・考え方を身に付けて深く理解する、②多様な人との対話で考えを広げる、③学ぶことの意味と自分の人生や社会の在り方を主体的に結び付けたりしていくという学びとして説明している。

4点目は、日本教育会の総会でいただいた「教育改革の動向」についてである。グローバル化の進展と言われているが、日本の国際的な存在感は低下してきている。子どもたちの未来として、「子どもたちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業につく。」「10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い。」「(「2030年までには、週15時間程度働けば済むようになる」)などの指摘があり、現在の職業の多くは今後なくなっていくと予想されている。

はたして、そうか。例えば、医師という仕事で考えると、いろいろなことを調べデータを入れるとおそらく何パーセントかの割合で、これこれの病気ではないかと判断され、人間が診断するよりは、人工知能が診断する

方が正しいのかもしれない。ところが、人工知能が診断し、こういう薬を飲んで方がいいとか言われ、機械の前で、ただ薬だけもらって人間が健康になるかというそんなものではない。やはり医者がいる、これはこうこうだと、原因はこういうことが考えられるとか、それだけに限らない周辺のこと等を含めてきちんと伝えることが必要になってくるはずである。そうすると、医者という仕事は、ただ単にいろいろな医学の知識があるだけでなく、むしろコミュニケーションがきちんとできる方が良いとか、あるいは、みんなの気持ちを和らげて、相談もある程度できるようなそういう方向に変わってくるのではないかと予想できる。

教師という仕事も、そうではないかと思う。人工知能でかなり正確にいろいろな仕事ができるのではないかと思うが、やはり教員の仕事は必要だと思ふ。子どもたちにとって、前述の医者と同じように、実際に人間が対応していくという、こういう仕事は必要になるはずである。このように、職業というよりその仕事の在り様が変わってくると考えられるのである。

先日、北海道へき地・複式教育連盟の幹部の方との懇談があり、現状の把握や課題について情報交流を行った。北海道の委員長である田中校長先生は、全国のへき・複連の会長に就任されており、全国のへき・複連の活動を北海道がリーダーシップをもって引っ張っていらっしゃる。北海道の約38%が僻地級の指定を受けており、昨年度より、30校も増えている実態を踏まえ、へき・複における授業指導力を向上させるとともに、中・大規模校における少人数指導にも生かしていかなければならない。本道教育の質の向上のため、へき・複連の活動は、未来の北海道のキーワードになっていくのではないかと思っている。

さて、今回の理事研の後、8月には、今日ご出席のほとんどの方にご参加いただく、文教施策懇談会・各課懇談会が予定されている。副会長や部長の皆様方には、いろいろと役割をお願いしている。長い時間になるが、道教委もこの会議の必要性を強く感じていることから、北海道の子どもたちの教育の質の向上のため、どうぞお力を貸しいただきたい。

続く9月には、道小教育研究小樽大会を開催される。本日後から第2回分科会運営者研修会があり、副会長・理事の皆様には、大会の成功に向けて全力を傾けている小樽市小学校長会のご努力に伝えるため、分科会の充実に向けた協議をお願いしたい。また、開会式から閉会式までの完全参加をはじめとする校長としての対応を、地区校長会の研修等の場を通じて改めて呼び掛けていただくことを願う。

道小は、北海道の素晴らしい校長先生や各地区を大切にしている校長会としての役割を自覚し、「未来を見据えチーム北海道として進む道小」としての活動の改善と充実に向け、検討を重ねていきたい。

(道教委行政説明)・・・北海道教育庁 義務教育課 義務教育グループ 波岸克泰主幹

3 議長選出 …………… 渡辺 元副会長

4 報 告
(1)全連小第223回理事会、第68回総会・研修会報告 …………… 高田秀康副会長

- 議事
 - ・平成27年度決算承認、監査報告
 - ・平成28年度全連小活動方針、各部活動、通常会計予算
 - ・宣言決議
- 平成28年度第68回全連小高知大会、平成29年度佐賀大会
- 東日本大震災被災3県と熊本県より報告

(2)教育情勢について …………… 角野事務局長
国内の情勢から5点だけお話しする。

1点目は、小学校のプログラミング教育についてである。文科省は理科や算数、音楽で実施する案を有識者会議に示し、大筋で了承された。教科の新設は行わない。今後は中央教育審議会の議論を経て次期学習指導要領に反映され、5・6年生の授業を中心に実施される見通しだ、と書かれている。新たに教科を作るのではなく、既にある総合的な学習の時間や教科の時間の中で実施し、どの教科や学年にするかは各校が決めると書かれている。もし、このまま実施されれば、各学校は教育課程の編成に苦慮するものと思われる。

2点目は、デジタル教科書についてである。有識者会議による中間まとめには、デジタル教科書は、紙の教科書をそのまま電子データにしたものであり、公立校の場合、導入するかどうかは教育委員会が決める。中間まとめ案では、全てがデジタルになることに反対意見があるとし、解禁当初は教科書1冊全てではなく一部単元などに絞るのが適当とした。ただ、導

入の一定期間後に改めて検討を行うとして、中長期的にはデジタルだけを選ぶことも考えられると明記したと書かれている。また、デジタル教科書を国が無償とするのは直には困難とし、特に小中学校についてはなるべく価格を抑えるよう教科書会社に検討を促したり、国に経済的支援を求めたりするなど、費用や地域格差が課題という具体的な問題もある。

3点目は、英語教育である。2020年度から小中高校で順次始まる新学習指導要領の下で、高校卒業までに指導する英語の語彙数が現在の3千語程度から4千から5千語程度に増える。文科省がまとめた案では、小学3年から高校3年までを5つの段階に分け、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能ごとに具体的な到達目標を設定している。人口減少の著しい歌志内市では、既に全ての学年で英語教育に取り組んでいる状況も記載されている。

4点目は、教科書問題についてである。教科書会社による教員への謝礼問題で、公正取引委員会は、金品を提供したことは独占禁止法違反に当たる恐れがあるとして、小中学校の教科書を発行する東京書籍など、9社に警告を出す方針を固めたというものである。独禁法の処分は重い順に3種類あり、強制力のある「排除措置命令」、法的拘束力のない行政指導の「警告」「注意」に分かれ、「警告」は、明確な違反と言えないが、「違反の恐れがある」と認定した場合に出すもので、非公表の「注意」とは違って業者名が公表されるというものである。

このような中、高校でも教科書会社に関わる問題が発覚している。大修館書店が自社の英語教科書を使う高校に問題集を無償提供していたという問題である。道教委によると、道内では4年間で18の公立高に5705冊を提供したとのことで、都道府県別で最も多かったそうである。

5点目は、校種は違いますが、部活動についてである。中学校と高校の部活動に行き過ぎが見られるとして、文科省は休養日を設けることを柱とした改善策を発表した。中学については、原則として全校を対象に毎年実施している「全国体力調査」でどのぐらい休養日を設けているか聞き、不十分な場合には改善を求めると書かれている。某紙の社説では「社会の中の位置付けを」と題して指針が示されている。文科省が、教員の長時間労働の改善を目指す報告をまとめ、運動部の部活動の負担を軽くする取組を盛り込んだことに対しては、一歩前進としながら、その内容是对症療法に留まっているとしている。部活の意義については誰もが認めるものであるが、文科省は部活を「学校教育の一環」としながら、「生徒の自主的、自発的な参加により行われるもの」とし、正規のカリキュラムに含めていない。そのあいまいさが矛盾を生んでいると述べている。部活は教員の労働や生徒の健康面だけが問題なのではない。生徒に多様な経験の場をどう設け、豊かではない家庭の子どもに機会をいかに保障するか。地域のスポーツや文化活動と、どんな関係を持つのか。社会の中でとらえ直すことが必要なのではないかと述べている。

(3) 会務・各部の活動

【会務報告】 松村事務局次長
※会務日誌参照(道小HPに掲載)

【各部の活動報告】

① 経営部 長谷川敏之部長

まず「地区別教育経営研究会」、通称「地区研」についてである。現在、道小で各地区からの「質問・要望事項」を集約・整理し、道小・道中が分担し「回答」の作業に入っているところである。

2月に発行した「法制研究集録第46号」、7月に発行予定の「学校経営の資料」にも多くの情報が掲載されている。また、道小HPや道教委HPもご覧いただきたい。道小HPに掲載する地区研のまとめは、道小各地区担当幹事が当日直接依頼文書をお渡しするので、11月18日(金)までに、道小事務局幹事比良まで提出を願いたい。

次に、「学校経営の資料」作成・配付についてである。現在、道小経営部で編集作業に入っている。7月下旬までには、会員の皆様のお手もとにお届けできる予定となっている。地区研はもとより、日常の学校経営にも生かせると思うので、是非ご活用いただきたい。

最後に「法制研究集録第47集」であるが、今年は道中が担当し、来年の2月発行に向け作業を進めている。

② 研修部 岡村宏安部長

はじめに、第59回北海道小学校長会教育研究小樽大会については、開催地区実行委員会との連携の下、鋭意準備を進めている。参加者の集約状況は、6月28日現在、参加期待数を18名上回る621名の申し込みがあった。改めて、各地区校長会のご理解ご協力に感謝申し上げます。

小樽大会の研究集録「小学校教育別冊53号」の「分科会参加者の声」

「大会印象記」の原稿執筆者については、現在各地区より報告をいただいている。

教育改革等に関する調査報告書作成については、近日中には全連小からアンケート依頼が来るので、夏季休業前に、各地区の研修部長を通して回答を依頼する予定である。

道小HPに掲載している「地区研究活動」については、原稿の提出期限は11月28日とまだ先ではあるが、この点を念頭におき、研究を推進していただきたい。

最後に、平成29年10月12日、13日、佐賀県佐賀市を会場に開催される全連小佐賀大会の大綱が届いている。北海道は二つの分科会で発表が当たっている。一つは、研究領域Ⅱ「教育課程」の第4分科会「知性・創造性」、視点①「『新たな知を拓く』教育課程の工夫」である。第1ブロックから発表地区が決まっている。もう一つは、研究領域Ⅳ「危機管理」の第10分科会「危機対応」、視点①「いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり」で、第4ブロックから日高地区が発表する。

③ 対策部 吉川 修部長

「会員必携」は、既に全道の会員の皆様のお手もとに届いたことと思う。名簿の報告や必携の配付など、ご協力に感謝する。

「全道会長研修会」については、6月24日(金)、ホテルライフォート札幌にて開催された。全道各地区の状況をお互いに理解し合う大変有意義な話し合いが行われた。この話し合いの内容は、道教委の文教施策へつなげるとともに、道小情報臨時号に掲載し、皆様にお知らせする。

「退職校長動向調査」については、今春退職された校長先生を対象に行い、7月中旬にはその集計結果をお知らせする予定である。

「広域人事調査」については、異動該当者と該当校長先生にアンケートを行い、その調査結果と考察を6月24日に行われた全道会長研修会に資料として提示し、話し合いの参考とした。今後も、道小及び全連小からの調査などへの協力をお願いする。

④ 情報部 石川 満部長

会報「教育北海道」318号は、7月発行に向け校正中である。319号・320号については、一部執筆担当者がまだ報告されていない地区もあるので、確認の上、報告をお願いする。

道小情報については、第1号を5月27日、ホームページにアップした。その後、各地区にデータの送信を行い、会員の皆様に周知していただくことをお願いした。第2号から第5号までについても、同様にデータによる扱いとなる。

ホームページについては、アクセス数が6月29日現在、51,131件となっている。1日のアクセス数は着実に伸びてきている。「1日1クリック」をよろしく願う。地区活性化支援事業実践レポートのコーナーには、上川地区のコミュニティ・スクールに関わっての実践「占冠大好き教育」が掲載されている。また、地区校長会だよりのコーナーには、9地区の校長会だよりが既に掲載されている。

全連小会報「小学校時報」、「教育研究シリーズ第55集」については、執筆者の選出、原稿の提出と順調に進んでいる。

今回、情報部の円滑な業務を遂行のため、各地区の事務局長及び情報広報担当者のメールアドレスを集めさせていただいた。

(4) 第59回北海道小学校長会教育研究小樽大会について

○大石研修副部長

期待数を上回る621名の申し込みがあり、小樽の実行委員会と連絡を密にししながら、大会の準備を進めている。研究発表、趣旨説明の校長先生には、原稿の執筆にご尽力いただきお礼申し上げます。午後の第2回分科会運営者研修会において、原稿内容の検討、分科会の討議の柱、運営等について詳しく打ち合わせすることになっている。その内容を分科会運営概要として7月下旬に道小HPに掲載することになる。参画型の分科会の充実に向け、各地区でも参加者に必ず事前にHPに目を通すように連絡をお願いしたい。第3回分科会運営者研修会は9月8日理事研修会後に小樽市民会館で行う予定である。大会当日の欠席者の連絡は、各地区の理事の方から研究指名理事井村先生にお願いしたい。

○井村文俊研究指名理事(小樽大会実行委員会事務局長)

参加者の集約や講師の先生との打ち合わせ、開閉会関係、道小関係者との各分科会視察計画等、進めている。会場部は、会場確認や会場図作成、看板・表示作成、運営準備、駐車場計画関係を進めている。研修部は、開催要項の作成を道小研修部と連携しながら進めている。当日の記録の計画や9月の分科会運営者研修会は小樽で行うので、この準備も進めている。庶務部は、昼食の計画やシャトルバスの手配、受付関係

行っている。市民会館では小樽の物産展を開催できるように準備を進めている。9月6日に大会前の最後の実行委員会を開催し、大会に備える。

(5) 組織の在り方検討委員会について …… 角野事務局長

今年度の活動日程は、例年より早く本日第1回目を開催した。昨年同様5回を予定していて、2回目は8月9日、3回目が9月7日小樽大会前日理事研修会の前、4回目が11月14日、最後を12月19日第4回理事研修会の前に行う。3回目には中間まとめを報告し、12月には最終報告を行う。今年度は懸案事項もあるので、早めに審議し適宜伝えていく。構成メンバーは、各ブロックから1名、札幌から1名、事務局役員を併せ11名である。

(6) 退職校長の動向について …………… 久葉対策部幹事

平成28年3月31日で退職された校長先生を対象に、再任用または再就職に関する調査を行った。6月28日現在での中間報告をする。この調査は、退職後の様子や再任用・再就職の状況を伺い、現会員への参考資料の作成、再雇用、福利厚生の実施に係る道教委への要望、校長会からの関係機関に対する協力依頼等の資料として活用するため毎年実施している。回答率72.5%で、再任用が14.9%、再就職が66.9%、仕事をしている人は81.8%である。再任用については、TTや特別支援員の他に、こども園や幼稚園の園長、中学校理科の教員、研修コーディネーターなどが、再就職については、教育委員会関係の仕事が多く、続いて社会教育関連施設、大学の職員等の職種が上げられた。

校長としての再任用制度があれば希望するかについては、希望するが26.3%、希望しないが73.7%となっている。希望の理由は、意欲や専門性の発揮、精神面や肉体系面の充実、収入を得るためなどが上げられ、希望しない理由は、後進のため、気力面・体力面の維持、職責の重さと給与のバランスが上げられている。最終報告は8月に発行する道小情報特別号に掲載する予定である。

5 協 議

(1) 道教委への要望活動について …………… 松村事務局次長

① 要望書、道教委回答について

5月13日に要望書と提言書を提出した。本日回答を印刷して皆様にお渡しする予定でしたが、道教委から送られてきた回答が未定稿であるため、7月下旬に道小情報、道中だよりの号外で紙物で印刷し送付する。

② 文教施策懇談、各課懇談の持ち方について

文教施策懇談会は、8月5日(金) 13時30分から14時35分、道庁別館地下1階大会議室で、その後の各課懇談会は14時50分から16時20分、各分科会は道庁本館3階で行われる。当日、文教施策懇談会と各課懇談会の事前打ち合わせを10時30分から13時00分の予定で、ホテルポルスター札幌2階で行うので、全員お集まりいただきたい。今年度から道教委幹部と道小・道中会長・副会長・理事・事務局員及び道公教役員との教育懇談会の場を設ける。場所は、ホテルライフポート札幌17階サテライトで行われる。

(2) 第70回全連小北海道大会副主題(案)及び分科会構成等について

① 副主題の変更 …………… 大石研修副部長

平成25年度から続く副主題「北の大地から世界をみつめ、新しい社会の形成に向けて挑戦する子どもを育む学校経営の推進」の「北の大地」を「ふるさと大地」に変更する方向で検討している。理由として、
・全連小は、研究主題「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を、平成31年度の秋田大会までと決定した。平成30年度に予定されている第70回全連小研究協議会北海道大会・第61回道小教育研究函館大会は、現在の研究主題のもとで開催される。

・研究副主題については、その趣旨を継続し、全国を視野に入れて、一部の文言を変更していくことにした。

この案の作成に当たり、今後この変更案をさらに検討し、9月8日の第3回理事研修会で最終案を提示する。そののち副主題変更の最終案は、全連小の常任理事会での検討を経て、最終決定となる。

② 分科会の構成 …………… 新井研修部幹事

平成28年1月に全連小の研究主題が平成31年まで継続されたことに伴い、分科会構成についても、全連小北海道大会(函館)を視野に入れて、慎重に検討した結果、この時期の提案となった。

道小と全連小の分科会にはいくつか違いがある。平成30年度の全国大会を視野に入れると、29年度からは全連小の分科会に統一していく必要があると考えた。分科会課題の整合性を図った上で分科会構成の基本的な考え方として設置分科会を13とする。全連小と名称が一致している6つの分科会はそのままとする。

- ・道小の「6社会を形成する力」「13のキャリア教育」は、全連小「11社会形成能力」に一本化する。
- ・道小「7現職教育」では、視点1の教職員の資質・能力の向上を「7研究・研修」の分科会に、視点2のミドルリーダーの育成と管理職の育成を「8リーダー育成」の分科会に変更する。
- ・道小「9健全育成」を「10危機管理」に変更する。
- ・道小研究領域V「教育課題」の「10健康」は、全連小にそそえ、研究領域II「教育課程」の「6健やかな体」に変更する。
- ・道小「11環境」と「12自立」は、全連小「12自立と共生」に一本化する。
- ・新しく研究領域V「教育課題」に「連携・接続」を設置する。

29年度以降の各地区の発表分担任については、ブロックで分担の話し合いをもって決定し、7月22日までに大石研修副部長に提出をお願いする。

(3) 広域人事に関する調査について …… 磯島対策部幹事

今回の広域人事の調査に関わり、多くの校長先生方にご協力いただいたことに感謝申し上げます。

広域人事制度は平成23年度から始まっているが、今回の調査対象は、平成28年4月1日、制度の対象となった3年目終了者本人と1年目対象者本人、及びそれぞれの異動元校長と異動先校長、加えて、戻り人事2年目終了者本人とその学校の校長である。今年度は、戻り人事で2年を終了された方の調査も実施した。

調査は5月に行い、調査対象157名のうち、153名から回答を得た、(回収率は97.5%)この調査から、北海道全体を視野に入れた教職員の適正配置によって、制度のねらいとしている児童生徒の学力の向上、教育課程の改善に対して、成果を上げていることが分かる。

特に、戻り人事2年目を終え3年目に入られた方については、多くの校長先生が活躍ぶりを感じ、本人についても多くの方が広域人事によって自分により変化があったとし、授業力の向上や仲間との交流などにいきっていると答えられている。ただし、一部ミスマッチがあったことや、地域によっては人選に苦慮されている実態も浮かび上がってきている。また、本人だけでなく、ご家族等の困り感も読み取ることができる。

《成果》

- ・教職員の適正配置による、地域の学力向上や教育課程の改善
 - ・異動者の実践の幅や視野の広がり
 - ・受け入れ学校職員の意識改革や意欲の向上
- 《課題・改善点》**
- ・制度の趣旨の丁寧な説明や意見交換と改善の促進
 - ・異動者への経済的・精神的なサポートと戻る際の待遇措置の明確化
 - ・年限等について制度の柔軟な運用についての検討
 - ・移動先学校での3年間を見通した計画的な研修
 - ・異動者選定がスムーズに進むような工夫
 - ・制度の運用に関わる地域格差の是正

→協議事項はいずれも承認

6. 議長退任

7. 連絡

- (1) 全連小刊行物の購入について …………… 松村事務局次長
- (2) 第68回全連小研究協議会高知大会について …………… 大石研修副部長
- (3) 地区研修補助金等について …………… 池田会計理事
- (4) 第3回理事研修会について …………… 松村事務局次長

8. 閉会の言葉 …………… 奥村昌利副会長

弔

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。
北見市立上常呂小学校 稲葉 一義 校長
(平成27年5月17日ご逝去 57歳)